

その1：

一昨年3月11日以降の福島第一原発事故後の新聞報道は、2年後の平成25年（2013年）1日以降においても絶えていません。ここでは、ちなみに、2月25日の各商業紙（オンライン会報への掲載が原則許可されている商業誌）を鳥瞰してみます。

現状をどのように理解し鑑みるかで、各紙の編集方針は大きく瞰分けできます。事、運転が停止している原発の再開の是非については、明確です。

読売新聞の社説では、原発風評被害問題の原因に放射能の基準があるとしています。野田政権時に、年1ミリ・シーベルトの被曝線量を安全と危険の境界線とし、それ以下への除染が強調されていることは問題であるとしています。また、大地などから年10ミリ・シーベルトの放射線を浴びる地域があること、病院の放射線診断で1回に約7ミリ・シーベルト被曝もあること、国際放射線防護委員会（ICRP）は総量で100ミリ・シーベルトまで明確な健康影響は検出できないとしているという点を指摘しています。

さて、以上のような議論では、次のような疑問が、常々、提示されています：（1）被曝環境への適応応答の有無、（2）一過性の被曝と長期間の被曝影響の差、（3）広島・長崎などでの原爆被曝とチェルノブイリなどでの原子力発電所事故による被曝との差、等々があります。それぞれの事項を扱った議論をしている著書を参照していただくこととして、ここでは、参考として、筆者のヒトSOS 応答研究や環境放射線量測定実験からの記述を加えておきます（本オンライン会報でも、講演録画として掲載されています）。1回の被曝線量ですが、約50マイクロ・シーベルト（マイクロはミリの千分の1）とされている胸部X線検診で私たちの血液中のリンパ球細胞におけるプロテアーゼ（タンパク分解）の活性が変動します。試験管内実験では、このような変動が癌遺伝子における変異の発生に影響を及ぼし得ることが示唆されています。その際、放射線被曝以外のストレスへの暴露状況も影響に加わります。では、50マイクロ・シーベルト以下の低線量域レベルでの長期間暴露では、どうなるかです。この点は、不明です。

一方、千葉県船橋市内の地域は、一昨年夏頃には地上1mにおける1日あたりの総線量が約2 - 3マイクロ・シーベルト（1年にすると0.73 - 1.095ミリ・シーベルト）ありました。同じ測量機器による方法で、1時間あたりの放射線量が約1マイクロ・シーベルトであったJR福島駅前よりは低く、山梨県増富温泉地域のレベルに酷似していました。現在、上記の千葉県船橋市内は、1日あたりの総線量が約0.5 - 1マイクロ・シーベルト（1年にすると0.1825 - 0.365ミリ・シーベルト）となっております。そこで、一昨年から、余分な被曝を強いられてきていたことは事実です。

ということで、今後の事では、さらなる問題として、人工的低線量内部被曝問題をどのように考え、私たちは健康維持策を取る心がけをどうしたらよいかです。世界中で、原子炉の事故や核爆発実験が繰り返されてきていることから、避けて通れない問題でもあります。妊産婦や幼小児を育てている人々のケースばかりではなく、あと一步で癌化する可能性がある前癌状態である場合を想定してみる必要もあります。

そこで、再び、2月25日付けの各紙を拾い読みしてみます。朝日新

聞社説では、原発を専業とする日本原子力発電（日本原電）の行き詰まりが表面化したことを挙げた上で、原発の後始末のために、廃炉の技術や人材の確保を含めて、早急な着手を求めています。また、声欄では、「今最も大事なことは経済効率優先でなく、人々の生命と生活こそ最優先に考えるエネルギー政策と政治」を求める投書を掲載してあります。さらに、プロメテウスの罫という連載物が掲載されていますが、魚類における放射線汚染レベルの記述が報告されつつあります。

筆者らは、茨城県沖で、一昨年4月に取られたあいなめで高放射線量を検知していました。独自に測定している団体からは、依然として、汚染レベルの報告される魚産物があるとされています。テレビ報道も含めて、広域での調査内容が徐々に明らかにされるように希望されます。いくつかの活動によるモニタリング公表にまかせきりとならないことが求められます。

中日新聞では、放射能汚染で全村避難を強いられた福島県飯館村を舞台にした現実を報告するシリーズの第1回目、犠牲の灯り、第2部「飯館 女たちの哀歌」1. 安らぎの地 が掲載されています。

政府事故調査委員会の委員でもあった柳田邦男氏が、真の防災施策を訴える寄稿を毎日新聞にしています。その論では、現場（地域住民や自治体）を主体とした立案を求めています。

SOS 応答研究を基軸に危機管理学を追求してきた筆者も、現場からの思考錯誤とそれを見超せるスーパーバイザー集団の必要性を痛感する次第です。

平成25年（2013年）2月26日 朝5時10分脱稿

その2：

ちなみに、同一の事例に関する報道内容を、2013年4月20日付のいくつかの商業紙で検証してみます。

原子力規制委員会が、前日公表したもので、東京電力福島第一原発の地下貯水槽から汚染水が相次いで漏れた問題です。放射性物質のストロンチウムの濃度がどのように変化するか試算した結果であり、各紙は、おおむね、「10年後、沿岸部海岸を汚染する」と見出しで報じています。

ただし、信濃毎日新聞では、漏れた汚染水の動きを示すイメージ図を掲載し、本文中では、トリチウムの濃度も試算したと記してあります。一方、読売新聞は、10年後の汚染の見出しとともに、東電「遮水壁で妨げる」との見出しも掲載し、本文中では、すでに各紙で報道済されている「アルプス」（汚染水から放射性物質を取り除く新しい装置、ただし、トリチウムの除染も可能との報道はみあたらない）についても記してあります。

一方、東京新聞は、独自のスタンスです。より詳しいイメージ図を提示しつつ、見出しや本文が他紙とは相違しています。見出しでは、6年で井戸地下水汚染とし、東電対策またピンチとも表示してあります。本文では、井戸も海も汚染が数百年間続くとの試算もあったと記してあります。また、汚れた土壌を調べて取り除くべきだとの専門家の指摘を紹介した上で、東電は監視態勢を強化するとも紹介してあります。

いずれにせよ、皆が協力して、かつ、世界レベルで、汚染問題を解決してゆく以外ないとの認識を共有することが大切といえます。

（文責 鈴木）